



八戸商工会議所青年部

令和8年度

政策提言書



八戸商工会議所青年部

令和8年度スローガン

ワクワクする新時代へ

— 貢献の輪を広げ、挑戦の道を拓く —

目 次

1. ご挨拶	2P
・ 青年部会長 岡本信也	
2. 提言に向けて	3P
3. 提言内容	4P
・ 提言1.八戸BPO構想に関する提言	
・ 提言2.プロスポーツチームが共存する「先進都市・八戸市」の 実現に向けた都市戦略に関する提言	
4. あとがき	12P
・ 青年部副会長 泉山和久	
5. 関係者名簿	13P

八戸商工会議所青年部
第19代会長
岡本 信也



八戸商工会議所青年部（以下、八戸YEG）では、令和6年8月、八戸YEGとして初めて八戸市へ政策提言書を手交させていただきました。当時担当委員長として提言書の作成から手交まで携わった者として、今回会長という立場で2回目の提言書をお届けできることを、大変感慨深く思っています。

提言後の歩みを振り返ると「外国人労働者に選ばれる環境づくり」では、外国人労働者の雇い入れ企業にお声がけし、八戸港カッターレース大会に多数のチームが参加、多くの交流が生まれました。また、八戸市が昨年策定した「八戸市多文化共生推進プラン」の後押しになることができました。「参加実行型のまちづくり会議」では、市役所職員とYEG会員が課題解決に向けた定期的な意見交換の場を持つことができました。

私たちが大切にしてきた姿勢があります。それは「行政だけに頼らない」ということです。自分たちの街のことは、自分たちも当事者として動く。この姿勢こそが、初回提言の成果を生んだ原動力だったと感じています。今回の提言においても、同じ姿勢で臨む所存です。

さて、今回の提言では、2つのテーマを取り上げさせていただきました。

1つは「八戸BPO構想」です。青森県の労働生産性は全国的に低水準、八戸市の人口は2050年までに3割減るという現実があります。そこで中小企業が個々に抱えている間接業務を地域で集約・共通化し、各社が本業に集中できる環境を整える。人手不足が深刻になるこれからの時代、地域の人材リソースと業務の最適化できるような構造改革を実現したいと考えています。

もう1つは「プロスポーツチームを核とした都市戦略」です。ヴァンラーレ八戸・東北フリーブレイズ・青森ワッツ・HACHINOHE DIMEなど多くのプロチームが共存する都市は全国でも類を見ません。スポーツを教育・観光・産業と連動させ、地元経済の活性化、交流人口の拡大、次世代の地域定着を実現していきます。

2つの提言は、一見異なるテーマのように見えますが「人が減っていく時代に、地域をどう再設計し直すか」という視点で、青年部ならびに関係者からの意見を基に取り纏めさせていただきました。行政と共に歩みを進めながら、確かな成果へと繋げていく所存です。

結びに、政策提言の手交を快くお受けくださる八戸市、また八戸市に対し直接提言を行うことにご理解をいただきました八戸商工会議所親会、また心強いご理解・ご協力を賜りました全ての皆さまに心より感謝申し上げます。

提言に向けて

今回の提言内容は、以下の考え方を前提としている。

「行政」だけに頼らない

八戸市に対して「提言」するために活動をしてきたが、提言した後「行政」だけに任せることはしない。自分たちの街なのだから「行政」と共に活動することが重要である。提言して終わりではなく、提言してからが1つのスタートとなる。

「事業」として考える

社会保障を中心に日本の予算が逼迫している。青森県や八戸市も同様の状況にあるといえる。補助金などに頼り続けるのではなく、「価値を作る」か「外貨を稼ぐ」ことにより、事業単体で収益化できる自立した事業を考える。また同時に事業の出口、つまりは終わり方についても予め想定しておくことも重要である。

「目に見えないもの」に目を向ける

街の魅力として、「目に見えないもの」にも注目したい。なぜなら、例えば「シリコンバレー」が常に人を惹きつけ続けるのは、美味しいグルメや観光があるわけではなく、新しい何かを生み出せる「可能性」があるからである。



八戸BPO構想に関する提言

※本提言における用語の定義

・BPO(Business Process Outsourcing)：企業の経理・労務などの間接業務を外部に委託する仕組み

提言内容

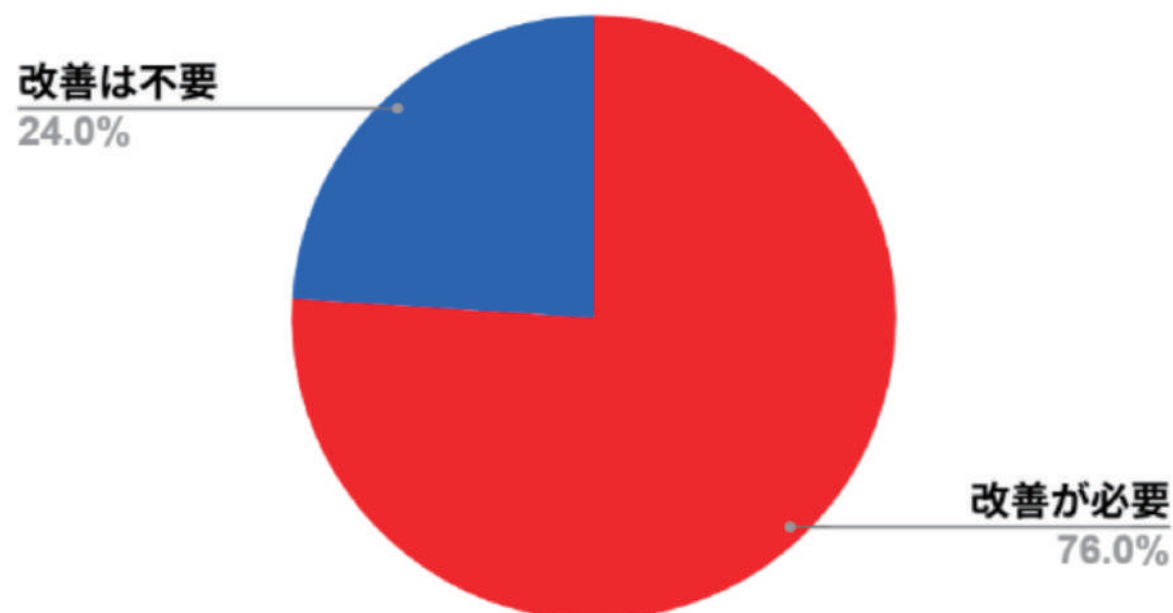
八戸市の中小企業が個々で行っている経理・労務・勤怠管理・人事等の間接業務を、地域単位で集約・共通化する「八戸BPO構想」を推進することを提言する。これは通常の業務委託ではなく、八戸全体のバックオフィス機能を整備するものであり、各企業が本業へ集中できる環境の構築を目的とする。

また、本構想は一度に全域に展開するのではなく、まずは小規模な実証から始め、実績と課題を見える化したうえで官民連携の仕組みとして制度化し、最終的には地域のインフラとして定着させていく段階的なアプローチをとる。

提言理由

これまでのDX支援は、補助金、セミナー、IT導入に対する支援など一定の成果をあげてきた一方で、実際の業務を変えるまでは十分に踏み込めていないという課題がある。そのため、今後は「導入を支援する」だけでなく、「いつもの仕事を回しながら、新しいやり方に変えていく」体制が必要である。

間接業務の改善意識



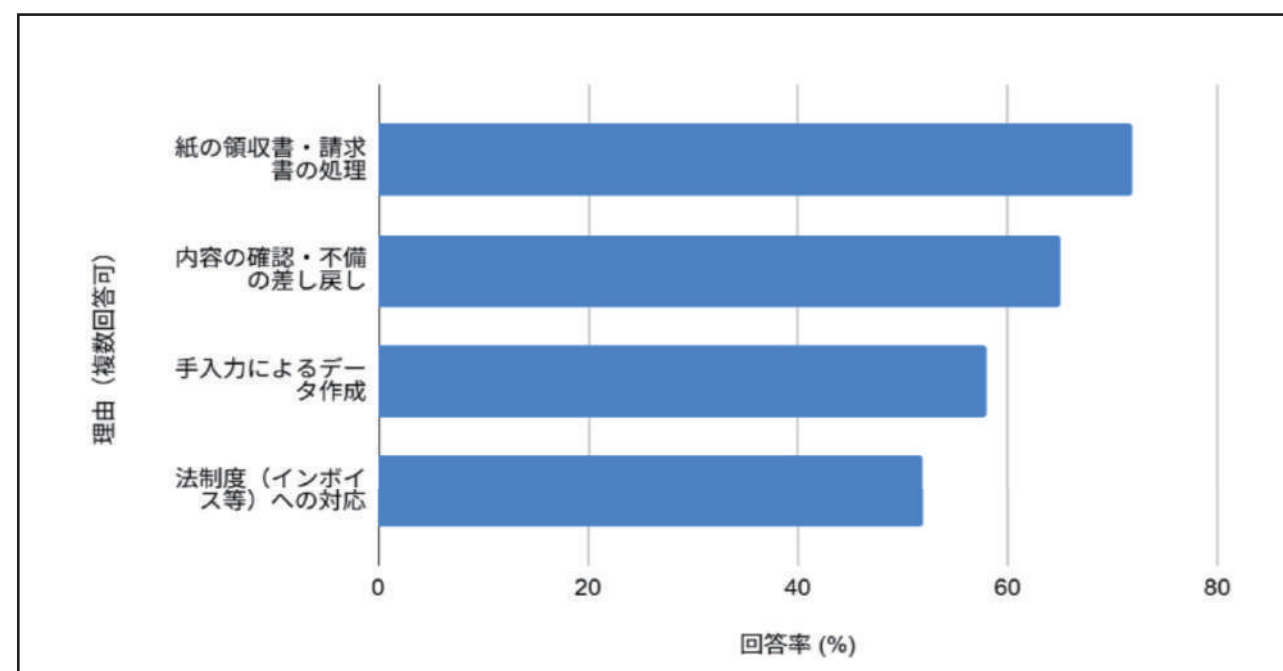
出典元：2018年 株式会社コンカー（中堅・中小企業の間接費・間接業務に関する実態調査）

経営者が削減したいと感じる間接業務の割合

順位	間接業務の内容	削減したいと答えた企業の割合(複数回答)
1位	財務・会計(記帳)	約 40% ～ 50%
2位	在庫管理	約 30% ～ 35%
3位	給与管理・勤怠管理	約 25% ～ 30%
4位	請求・入金管理	約 20%
5位	仕入・支払管理	約 15%

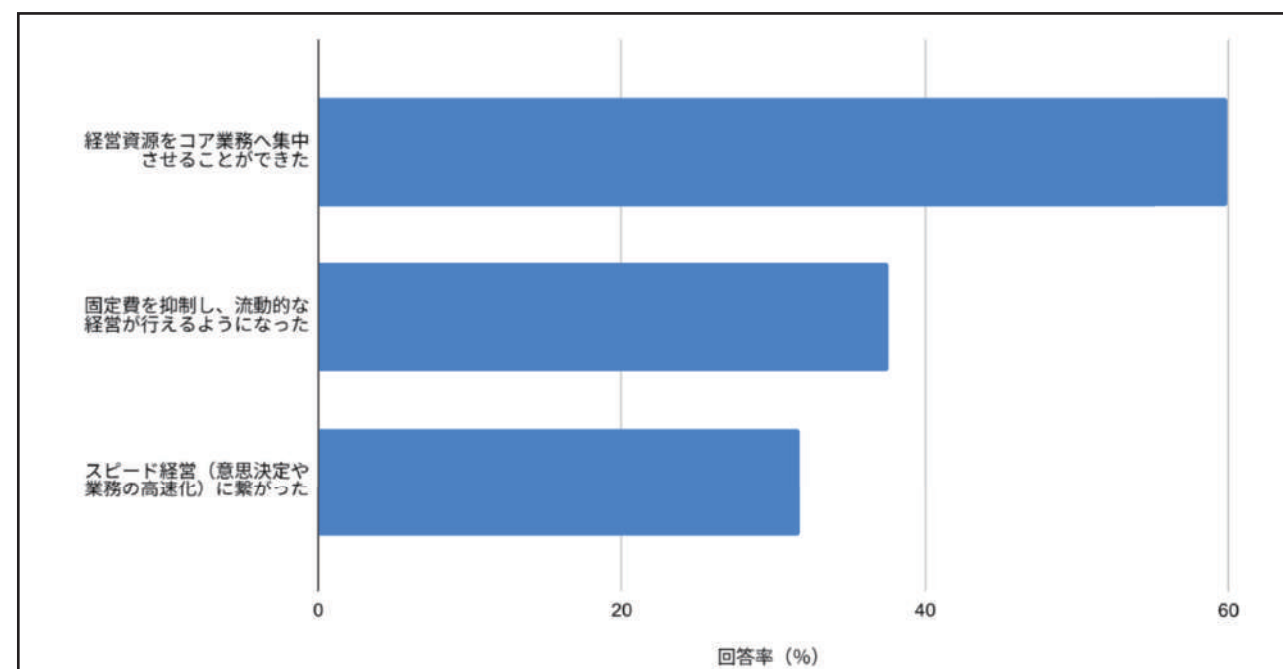
出典：中小企業庁「2018年版小規模企業白書」第2部1章第2節（経営者自身の業務時間削減の意向）より引用・加工

経營業務が「重い」具体的な理由



出典：中小企業庁「中小模企業白書」（2022年版・2023年版）

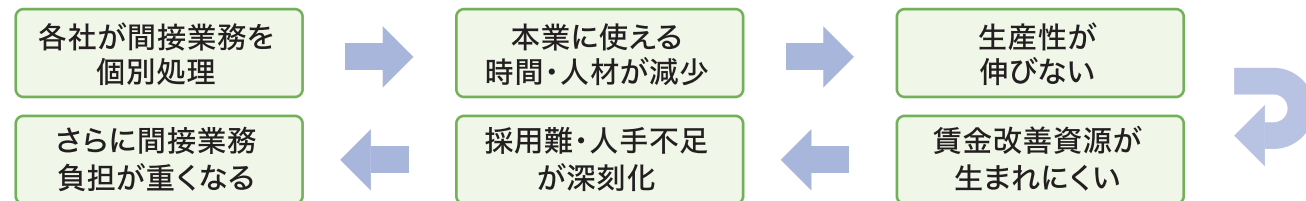
BPOを導入して得られた効果(複数回答)



出典：2024年パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)に関する実態調査」より

特に中小企業では、経理・人事・勤怠などの間接業務を各企業が自社で抱えている構造が続いており、その結果として、本業への集中力の低下、生産性の伸び悩み、賃金改善原資の不足、採用難の加速、そして一社単位でのDX推進の限界があるため、業務そのものを地域単位で再設計する必要がある。

現状の課題構造（概念図）



導入前後のイメージ

項目	導入前	導入後
間接業務	各社が個別に対応	地域BPOで共通化
人材配置	事務機能の重複・属人化	本業へ集中配置
DX推進	各社単独で限界	共通基盤で効率化
生産性	企業ごとに頭打ち	地域全体で底上げ
人材確保	賃金改善が難しい	改善原資の創出が期待

実施方法

本提言の実現に向けては「官民協働による段階的アプローチ」を基本戦略とする。特に第一段階から市と密接に連携しつつ、詳細な運用方法については現場の状況に応じて柔軟に対応していく。

第1段階：構想の具体化と推進基盤の整備

提言後、市役所、YEGで意見交換の場を設け、次年度以降の展開を見据えた検討を開始する。

— 構想の実践 —

八戸市に対し、八戸BPO構想が企業の生産性向上にプラスになることを共有し、政策的な位置づけについて協議を行う。

— 次年度予算への反映 —

協議の進捗に応じ、モデルケースの実施に必要な予算措置について、適切な検討を求める。

— 市役所の役割 —

本提言の意義を理解し、市役所主導の事業として予算措置を行うとともに、既存の団体・協議会等の活用や、商工会議所等への実務委託による「推進窓口」の設置など、事業の受け皿となる環境整備を担う。

第2段階：モデルケースによる実証と課題抽出

予算化された内容に基づき、モデルケースによる実証を開始する。行政が細かなところを主導するのではなく、民間の機動力を活かせる体制を構築する。

— 窓口の集約 —

本構想を確実かつ柔軟に進めるため、外部の専門組織に委託した「事務局（推進窓口）」を設置し、参加企業の公募や選定を順次進める。

— 試行的実装 —

経理・労務等の共通業務を対象に、実際の業務フローに合わせたBPOの運用を試行し、八戸市に最適な「共通基盤」のあり方を検証する。

— 市役所の役割 —

事業全体の進捗を見守り、たとえば導入した企業へ支援補助金の創出や制度上のボトルネック解消など、事業者の参画メリットを創出し円滑な活動に向けた環境整備を行う。

第3段階：地域インフラとしての定着と展開

モデルケースの成果と課題を整理・可視化したうえで、対象企業の拡大や持続可能な運営体制への移行を目指す。

— 本格運用への移行 —

実証結果に基づき、単なる「支援事業」から、地域経済を支える「共通インフラ」としての定着を図る。

— 領域を広げる —

企業支援にとどまらず、地域活動の事務局業務や、学生向けの実務体験機会の提供など、地域全体の課題解決への活用を検討する。

実施体制イメージ（官民の役割分担）

〔役割分担〕

行政（八戸市）	事業の主導・予算措置、官民連携スキーム（窓口設置）の設計、補助金等による支援
商工会議所	政策課題としての位置づけ、会員企業への普及
民間BPO企業	業務運営、ITツール導入・運用支援
YEG	構想推進、参加企業・賛同者形成、積極的な活用、改善提案

効 果

本提言が実現した場合、各企業が間接業務の負担から解放され、本業への集中が進むことで、生産性向上とコスト最適化が期待される。また一社単位では確保が難しい専門人材を地域で共有できるため、経理・労務・DX運用などの高度な業務を安定的に支えられるようになる。さらに、生産性向上によって生み出された利益を賃金改善の原資に回すことができれば、採用力の強化にもつながる。また地域内にバックオフィス機能を担う専門的な企業や雇用を創出できる。外部への資金の流出を防ぎ、地域の中で経済の循環を促す地域インフラとなる。加えて、地域コミュニティの事務局業務の受け皿として活用することで、祭り、PTA、部活動などの地域活動の継続支援にも貢献する。さらに整理された業務を高校生・大学生向けの公的アルバイトや職業体験として活用すれば、次世代育成にも結び付く。

効果整理

- ・ 企業の本業集中による生産性向上
- ・ 地域全体でのコスト最適化
- ・ 専門人材の共有活用
- ・ 賃金改善原資の創出
- ・ 採用力・定着力の向上
- ・ 地域内での安定した収益源と新たな産業の創出
- ・ 専門スキルを持つ人材の地域内雇用と育成機会の拡大
- ・ 地域コミュニティ運営の下支え
- ・ 高校生・大学生への実務機会提供

提言

2

プロスポーツチームが共存する 「先進都市・八戸市」の実現に向けた 都市戦略に関する提言

提言内容

八戸市は、プロスポーツチームが共存する地域特性を最大限に活用し、スポーツを核とした都市経営を推進するため、次の3点を重点施策として実施する。

第一に、八戸市がホームタウンの機運醸成を牽引し、チームを身近な地域資源として定着させることで、市民の日常生活に応援が組み込まれた都市環境を整備する。

第二に、既存の「スクールトリップデー」を教育施策として推進し、その対象を高校生にまで拡大するとともに、地元企業による就職説明会等と連動させることで、スポーツを通じた人材育成及び定住促進の仕組みを構築する。

第三に、試合日におけるGPS人流データ等を活用し、アウェイサポーターを中心市街地へ戦略的に誘導することで、地域外からの消費を市内経済へ着実に取り込む仕組みを整備する。

さらに、これらの施策を単発な事業として実施するのではなく、八戸市、経済団体、各チーム及び関係機関が継続的に協議・調整を行い、横断的な推進体制を整備し、各チームの共存を都市の魅力として一体的に発信する必要がある。これにより、八戸市は「プロスポーツチームが共存する日本有数のスポーツ先進都市」としての地位を確立し、地域振興、教育、観光及び産業振興を横断する総合的な政策展開が可能となる。

提言理由

本提言を行う理由の第一は、ヴァンラーレ八戸のJ2昇格が、八戸市にとって交流人口の増加及び経済効果の拡大をもたらす大きな機会であるが、その受け皿となる地域側の体制整備が十分ではないことである。直近の試合では来場者の約3割をアウェイサポーターが占めており、アウェイサポーターの来訪に伴う現地での消費行動や経済効果が既に生じていることがうかがえる。他方で、地域一体となった観戦機会の創出と、応援ムードの加速が課題であり、八戸市全体として「試合がある日常」を創出しなければ、昇格効果を十分に地域へ波及させることは困難である。

第二に、クラブ経営の観点からみても、現状の収益構造には偏りが認められる。収益の約7割がパートナー企業収入に依存しており、チケット収入その他の自主財源の拡大が急務である。八戸市が主体となって観戦の場を作り、街の回遊性を高めることは一過性のクラブ支援に留まらない。地域経済を自分たちの足で立たせ、スポーツの力で未来へ続く活力を生み出すために必要な取り組みである。

第三に、八戸市にはプロスポーツチームが存在するにもかかわらず、試合日程の連動や集客の相乗効果や地域経済への波及策が十分に機能していない。今後、人口減少や地域間の競争が進む中であっては個別競技ごとの取り組みにとどまらず、各チームを地域資源として一体的に活用する政策転換が必要である。スポーツを公共財として位置付け、教育、産業、観光及びまちづくりと連動させることにより、八戸市の独自性を一層強化できるものである。

自治体とクラブチームにおける取組の経済効果事例

自治体	事例規模	背景
鳥取県鳥取市 × ガイナレ鳥取	1試合経済波及効果 約3,900万円	【鳥取市内への波及効果3,000万円】 2011.11.26アウェイのFC東京サポーター 約2,000人が鳥取市に集結。観光地含めると 約3,900万円。
佐賀県鳥栖市 × サガン鳥栖	年間経済波及効果 約27.5億円	【小都市における巨大な経済インパクト】 人口約7万人の鳥栖市に対し、J1昇格後の アウェイ客が大量に流入。
長野県松本市 × 松本山雅FC	年間経済波及効果 約54.5億円	【「泊まり」を生む観光連動型】 2015年のJ1参戦時、アウェイサポーターの 多くが松本城や上高地などの観光とセットで 来場。

実施方法

八戸市には、地域プロスポーツチームの観戦促進による地域経済の活性化を目的に設立された「八戸スポーツコミッション」がある。本コミッションは市民が日常的にスポーツを「みる」文化の醸成を図るほか、飲食店等との連携によるホーム戦開催時の賑わいを創出するための事業を展開する。

本コミッションは、ホームタウン機運の醸成を図るため、中心市街地の店舗や商店街、町内会等を対象とした“のぼり旗”の設置事業を展開する。地域プロスポーツチーム・経済団体・関係団体等の各構成団体がそれぞれの立場から積極的に意見を出し合い、連携して事業を推進することで、地域全体のホームタウン機運の醸成につなげる。

事業の実施に当たっては、八戸スポーツコミッションが中心となり、関係団体との連携・調整を担う。また、八戸市は本コミッションの活動を支援するとともに、市役所内の横断的な推進体制を整備することで円滑な事業実施を図る。これにより、試合開催時のみならず平時においても、スポーツを身近に感じる都市景観が形成され、市民のスポーツ観戦機運の向上や地域の一体感の醸成が期待できる。

次に、「スクールトリップデー」については、教育委員会のサポートのもと、小・中学校の学校行事として推奨し、加えて高等学校まで対象を拡大することが望ましい。その際、試合観戦と地元企業による就職説明会、職業体験プログラム等を組み合わせた「八戸版キャリア教育」として整理し、スポーツを通じた郷土の理解、及び地元定着の促進を図る。また、事業実施に際して大きな障壁となる輸送費については、小・中学校だけでなく、高等学校についても公的な支援を継続的に行い、学校現場の負担軽減を図る必要がある。

続いて、データの利活用による「外貨獲得」と中心市街地活性化の仕組み作りの具体案として、スタジアムから中心市街地への動線の確保、飲食店や宿泊施設と連動した特典、試合日の周遊イベントを一体化し、来訪者の滞在長期化と地域経済への波及効果（消費拡大）を最大化する。

実施体制イメージ（官民の役割分担）

行政（八戸市）	推進組織の設置・予算措置・関係機関調整・機運醸成施策の実施
商工会議所・経済団体	企業参画促進・キャリア教育連携・地域経済との接続
プロスポーツチーム	コンテンツ提供・地域活動参加・共同プロモーション
YEG	官民連携のハブ役、事業提案・実証協力・改善提案

効 果

本提言を実施することにより、第一に、八戸市は「プロスポーツチームが共存するスポーツ先進都市」としての独自の都市ブランドを確立することができる。これは、観光客やスポーツ合宿を積極的に誘致し、特に古くから「氷都」と称されるスピードスケートが盛んな八戸の強みを

活かして、全国からスケート選手を迎え入れるとともに、八戸の魅力を全国へ発信することで、都市の認知度を高め、訪れる人を増やす効果が期待される。

第二に、地元のスポーツの試合に企業が関わるような教育プログラムをすることで、若い世代に地元の仕事を知ってもらう機会を増やし、将来、県外への流出を防ぐことが期待できる。スポーツをきっかけに地元を好きになってもらえれば、そのまま住み続けてもらう効果も期待できる。

第三に、アウェイサポーター等の県外からの来訪者を中心市街地へ戦略的に誘導する仕組みが整えば、飲食、宿泊、物販その他の地域事業者への消費波及効果が高まり、地域内での経済の循環強化につながる。加えて、各チームの協働によって地域価値を高め合う体制が構築されれば、単独競技では成し得ない複合的な地域活性化の成果を創出することが可能となる。



出典：各種資料を基に作成

効果整理

- ・「プロスポーツチーム共存都市」としての都市ブランド確立
- ・交流人口・関係人口の拡大
- ・アウェイ来訪者による地域消費の拡大
- ・中心市街地への回遊促進と経済波及効果の向上
- ・若年層の郷土愛・地域定着意識の醸成
- ・地元企業との接点創出による人材流出抑制
- ・スポーツを活用した教育・キャリア形成機会の充実
- ・チームの連携による継続的な地域活性化基盤の構築

八戸商工会議所青年部
政策提言委員会 担当副会長

泉 山 和 久



八戸YEG政策提言委員会では政策提言を行うために様々な地域の課題を洗い出し、解決への道筋を話し合ってきました。その中で我々は、「八戸BPO構想」と「プロスポーツチームを核としたスポーツ都市経営」について提言しました。

これまで中小企業のDX推進に対しては、補助金やセミナー開催などによる導入支援をメインに行われてきました。今後ますます人口減少の影響が考えられる中で、各企業が個別にDXによる効率化を目指すだけでなく、地域の共通課題として捉え地域一丸となって定型的な事務作業等をアウトソーシングしていくことの重要性を提言しました。各企業団体のルール整備やフォーマット統一など実現までの高いハードルは存在しますが、企業の競争力向上に役立つと期待します。

地域のプロスポーツではヴァンラーレ八戸がJ2昇格を果たし、東北フリーブレイズが8シーズンぶりにプレーオフ進出を決めるなど、盛り上がりの兆しを見せております。他地域ではプロスポーツチームと地元自治体や企業・住民との連携・協働に関する取組が増えつつあり、八戸市もホームタウンの機運醸成を牽引すべき重要メンバーとして積極的に参画していただくことを願います。サッカー、アイスホッケー、バスケットボール毎週どこかのチームを応援し、勝利の喜びを共有出来る八戸ならではの環境を活かし、プロスポーツチームをより身近に感じ生活の中に溶け込ませる事で、スポーツを通じた人材育成と人口定住促進につなげていくことが可能だと考えます。

最後となりますが、今回の政策提言作成に関わったすべての皆様に感謝いたします。我々八戸YEGと八戸市が共に行動し、地域がますます活性化することを祈念し、あとがきいたします。

関係者名簿

政策提言委員会

(2026年6月30日現在)

副 会 長 泉山 和久

委 員 長 岩間 正雄

副委員長 田中 大志 / 平山 佳子 / 水沼 廉

委 員 上村 克彦 / 江刺家 健太郎 / 小川 晃弘 / 葛西 亜貴夫 / 上平 雄一

久慈 誠 / 桑原 富美一 / 小林 勇氣 / 坂本 桂介 / 舘野 雄真 / 田中 雅章

徳田 紘希 / 西 太一 / 早川 岳大 / 原 優人 / 藤井 智 / 藤田 和希

宮本 晃季 / 向山 隼平 / 山子 泰典 / 渡辺 巨承

事務局

濱谷 貴乃 / 木村 尚貴

卒業生および入れ替え委員 / 事務局

松浦 芽久美 / 表 隼二 / 原 智子 / 大南 裕太郎

本書制作

デザイン、印刷 creativelabまごのて

表紙写真提供 岩泉 裕



八戸商工会議所青年部

青森県八戸市堀端町2-3 八戸商工会議所(事務局)
TEL. 0178-43-5111 FAX. 0178-46-2810